

半 期 報 告 書

(第51期中)

自 平成20年 3 月 1 日
至 平成20年 8 月 31 日

株式会社オオゼキ

東京都世田谷区松原四丁目10番4号

(E03322)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	2
3.	関係会社の状況	2
4.	従業員の状況	2
第2	事業の状況	3
1.	業績等の概要	3
2.	生産、受注及び販売の状況	5
3.	対処すべき課題	8
4.	経営上の重要な契約等	8
5.	研究開発活動	8
第3	設備の状況	9
1.	主要な設備の状況	9
2.	設備の新設、除却等の計画	9
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	ライツプランの内容	9
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5)	大株主の状況	10
(6)	議決権の状況	12
2.	株価の推移	12
3.	役員の状況	13
第5	経理の状況	14
1.	中間財務諸表等	15
(1)	中間財務諸表	15
(2)	その他	34
第6	提出会社の参考情報	34
第二部	提出会社の保証会社等の情報	35

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月20日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）
【会社名】	株式会社オオゼキ
【英訳名】	OZEKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 石原坂 寿美江
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区松原四丁目10番4号
【電話番号】	03（3325）8771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区北沢二丁目9番5号3F
【電話番号】	03（6407）2511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 柵山 健哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成18年 3月1日 至平成18年 8月31日	自平成19年 3月1日 至平成19年 8月31日	自平成20年 3月1日 至平成20年 8月31日	自平成18年 3月1日 至平成19年 2月28日	自平成19年 3月1日 至平成20年 2月29日
売上高（千円）	31,025,706	32,584,458	33,241,003	62,582,140	65,013,075
経常利益（千円）	2,210,278	2,420,777	2,690,092	4,608,143	5,069,717
中間（当期）純利益（千円）	1,300,999	1,413,738	1,604,444	2,727,487	2,938,446
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円） （発行済株式総数）（株）	1,515,150 (12,651,000)	1,515,150 (12,651,000)	1,515,150 (12,651,000)	1,515,150 (12,651,000)	1,515,150 (12,651,000)
純資産額（千円）	19,594,089	22,480,531	25,120,220	21,282,448	24,005,239
総資産額（千円）	26,616,211	29,281,862	32,389,674	28,458,605	30,888,566
1株当たり純資産額（円）	1,637.65	1,837.16	2,052.88	1,756.79	1,961.76
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	109.00	115.90	131.12	227.60	240.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当 期）純利益金額（円）	107.54	—	—	225.90	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	35.00	40.00
自己資本比率（％）	73.6	76.8	77.6	74.8	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	2,248,748	1,450,901	2,109,645	4,345,505	3,372,150
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△424,042	△402,577	△3,796,773	△412,470	△2,466,750
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△357,374	△384,289	△488,664	△262,023	△384,950
現金及び現金同等物の中間期末（期 末）残高（千円）	8,026,906	10,894,620	8,575,243	10,230,586	10,751,036
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	994 (487)	1,004 (493)	1,041 (460)	947 (491)	992 (485)

（注）1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」は記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第49期の1株当たり配当額には、創業50周年及び東京証券取引所への上場の記念配当5円を含んでおります。

4. 第50期中、第50期及び第51期中の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数（人）	1,041(460)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	売上高 (百万円)	売上総利益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	中間純利益 (百万円)
平成20年8月中間期	33,241	8,210	2,636	2,690	1,604
平成19年8月中間期	32,584	7,924	2,380	2,420	1,413
増 加 率	2.0%	3.6%	10.8%	11.1%	13.5%

	既存店売上高 前年対比	売上総利益率	営業利益率	経常利益率	中間純利益率
平成20年8月中間期	102.0%	24.7%	7.9%	8.1%	4.8%
平成19年8月中間期	103.2%	24.3%	7.3%	7.4%	4.3%
改 善 率	—	0.4%	0.6%	0.7%	0.5%

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題による金融市場の混乱、原油価格、原材料価格の高騰により、景気の先行きは不透明感を増す状況になっております。

当社を取巻く環境といたしましては、原材料価格等の上昇によるメーカーの値上げ発表が相次ぐとともに、業態を超えた競合、そのための価格競争が継続しており、予断を許さない状況となっております。

このような状況の下当社では、前年同期の既存店舗の強化として創業50周年特別企画の販促等のハードルは高かったものの、「7の日セール」の販促が定着したことにより、お客様の更なるご支持を得てまいりました。

以上の結果、既存店売上高は、客数（前年対比100.2%）、客単価（同101.8%）の向上により、前年対比102.0%の実績となり、売上高は332億41百万円（前年同期比2.0%増）と、平成20年4月8日に発表いたしました業績予想を1億89百万円上回ることができました。なお、部門別売上高の状況につきましては、「2生産、受注及び販売の状況(1)販売実績①部門別売上高実績」にも記載しておりますが、鮮魚、酒類を除く各部門が前年同期比を上回っております。利益につきましても、売上総利益率の改善傾向が続いており、売上総利益率24.7%と前年同期比で0.4ポイントの改善となっております。販売管理費につきましては、概ね予測通りの進捗状況であり、経常利益は26億90百万円（同11.1%増）、中間純利益は16億4百万円（同13.5%増）と増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）につきましては、収入の主なものといたしまして、税引前中間純利益が26億87百万円（前年同期比2億79百万円増加）、有価証券の満期による収入28億4百万円（同28億4百万円収入増加）、定期預金の払戻による収入9億12百万円（同8億52百万円収入増加）があり、支出の主なものは法人税等の支払による支出10億15百万円（同1億7百万円支出減少）、有価証券の取得による支出34億94百万円（同31億92百万円支出増加）等がありました。その結果、前期末と比較して23億19百万円減少し85億75百万円となりました。当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は21億9百万円（同6億58百万円増加）となりました。この主な内訳は税引前中間純利益が26億87百万円（同2億79百万円増加）あり、減価償却費が2億17百万円（同14百万円減少）、仕入債務の増加が2億47百万円（同1億33百万円増加）、及び法人税等の支払による支出が10億15百万円（同1億7百万円支出減少）発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は37億96百万円（同33億94百万円支出増加）となりました。この主な内訳は定期預金の預入による支出40億29百万円（同39億99百万円支出増加）、定期預金の払戻による収入9億12百万円（同8億52百万円収入増加）、有価証券の満期による収入28億4百万円（同28億4百万円収入増加）、有価証券の取得による支出34億94百万円（同31億92百万円支出増加）が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は4億88百万円（同1億4百万円支出増加）となりました。これは配当金の支払による支出が4億88百万円（同65百万円支出増加）によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

① 部門別売上高実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	4,040,780	12.2	104.0
青果	7,397,050	22.2	103.3
鮮魚	4,166,710	12.5	99.3
惣菜	154,960	0.5	142.1
小計	15,759,501	47.4	102.7
一般食品			
日配	6,381,967	19.2	101.7
食品	6,108,414	18.4	103.3
菓子	2,161,345	6.5	102.4
酒	2,248,490	6.7	96.1
小計	16,900,218	50.8	101.6
その他	581,283	1.8	98.4
合計	33,241,003	100.0	102.0

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が、100分の10未満であるため記載を省略しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 店舗別売上高実績

店舗別	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
東京都			
松原店	1,790,730	5.4	99.5
経堂店	670,300	2.0	102.8
御嶽山店	1,150,730	3.5	99.0
目黒不動前店	1,327,302	4.0	101.9
池上店	1,708,908	5.1	94.6
戸越銀座店	1,131,568	3.4	99.9
つつじヶ丘店	1,161,587	3.5	101.1
旗の台店	1,498,941	4.5	104.8
野沢店	897,390	2.7	100.3
上町店	1,872,670	5.6	102.7
高井戸店	1,322,136	4.0	99.1
雪が谷店	1,187,672	3.6	101.6
池尻店	1,464,975	4.4	104.2
大森店	1,212,951	3.7	104.8
祖師谷大蔵店	1,070,939	3.2	101.7
千歳烏山店	958,489	2.9	108.4
東高円寺店	1,127,335	3.4	104.8
浅草雷門店	823,976	2.5	106.1
久が原店	627,181	1.9	101.6
練馬店	1,060,687	3.2	101.0
千歳船橋店	1,137,595	3.4	103.4
下北沢店	1,767,170	5.3	122.8
八幡山店	936,537	2.8	101.4
三鷹店	1,142,193	3.4	106.7
戸越公園店	895,363	2.7	107.7
小計	29,945,336	90.1	103.1

店舗別	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)	構成比 (%)	
神奈川県			
中央林間店	1,007,511	3.0	98.6
座間店	658,766	2.0	91.4
矢部店	878,254	2.6	85.3
相模原中央店	751,134	2.3	97.6
小計	3,295,667	9.9	93.1
合計	33,241,003	100.0	102.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
売上高	33,241,003 千円	102.0
売場面積 (期中平均)	16,803㎡	
1㎡当り売上高	1,978千円	102.0
従業員数 (期中平均)	1,508人	
1人当り売上高	22,043千円	101.1

(注) 1. 売場面積は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数は、パートタイマー等 (1人当り1日8時間換算) を含めた期中平均在職人数によっております。

(2) 仕入実績

① 部門別仕入実績

品目別	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	
生鮮食品			
精肉	2,849,695	11.4	103.6
青果	5,380,831	21.5	102.8
鮮魚	2,972,451	11.9	100.7
惣菜	88,264	0.3	133.3
小計	11,291,242	45.1	102.6
一般食品			
日配	4,851,827	19.4	101.8
食品	4,966,066	19.8	102.3
菓子	1,605,718	6.4	101.8
酒	1,843,377	7.4	94.1
小計	13,266,990	53.0	100.8
その他	488,339	1.9	98.1
合計	25,046,572	100.0	101.6

(注) 1. 日配は、冷凍食品、漬物、麺類、練物、乳製品、豆腐等であります。

2. その他は、雑貨、煙草、商品券等であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

内部統制管理体制の強化

当社において、前経理部長による不適切な経理処理が判明し、それに伴って過年度の決算を修正するという不本意な事態となっておりますが、この要因の一つとして当社の内部統制に関する体制の不備があったと認識しております。このような事態を二度と引き起こさないためにも、平成21年3月からの適用を前に取り組んでいる内部統制システムの構築の中で、改めて業務プロセスの見直し等によって相互牽制の働く体制とするとともに、適切な人員配置を行うことにより責任と権限を明確化に取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修についての重要な変更は、次のとおりであります。

改修

改修予定でありました池上店については、計画がのびているため延期されました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

- (1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,302,000
計	23,302,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,651,000	同左	東京証券取引所市場第二部	—
計	12,651,000	同左	—	—

- (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

- (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日	—	12,651,000	—	1,515,150	—	1,950,724

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
石原坂 寿美江	東京都世田谷区	3,000	23.71
佐藤 由美	東京都世田谷区	1,804	14.27
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライズ ストッ ク ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U. S. A. (常任代理人住所 東京都千代田区丸の内 2丁目7-1 決済事業部)	1,050	8.30
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	546	4.32
佐藤 美喜雄	東京都世田谷区	508	4.02
モルガン・スタンレーアンドカン パニーインク (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A (常任代理人住所 東京都渋谷区恵比寿4 丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワ ー)	490	3.88
資産管理サービス信託銀行株式会 社 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	388	3.07
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト、ロンドン クライアント アカウント (常任代理人 スタンダード チ ャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE (常任代理人住所 東京都千代田区永田町 2丁目11-1 山王パークタワー21階)	266	2.11
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカ ウント アメリカン クライアン ト (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDO N E14 5NT UK (常任代理人住所) 東京都中央区日本橋3 丁目11-1	237	1.88
オオゼキ従業員持株会	東京都世田谷区松原4丁目10-4株式会社オ オゼキ内	235	1.86
計	—	8,528	67.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 546千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口) 388千株

2. 上記のほか、当社は自己株式を414千株保有しております。

3. フィデリティ投信株式会社及びエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成20年7月22日付、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社から、平成20年7月23日付、野村アセットマネジメント株式会社から、平成19年12月7日付で提出された大量保有報告書によりそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券等の数 (株)	株券保有の 割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 82,900	0.66
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	株式 1,050,000	8.30
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	株式 559,700	4.42
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	株式 78,100	0.62
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 560,200	4.43

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 414,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式12,235,900	122,359	—
単元未満株式 (注)	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	12,651,000	—	—
総株主の議決権	—	122,359	—

(注) 単元未満株式の中に自己株式20株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社オオゼキ	東京都世田谷区松原四丁目10番4号	414,400	—	414,400	3.28
計	—	414,400	—	414,400	3.28

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高 (円)	2,830	2,890	3,050	3,160	3,200	3,100
最低 (円)	2,465	2,620	2,745	2,800	2,950	2,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
常務取締役執行役員	店舗企画室長	早間 誠	平成20年8月1日

(2) 役員の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 兼社長	—	取締役	—	石原坂 寿美江	平成20年8月15日
取締役	経営企画室長	代表取締役社長 執行役員	営業本部長	佐藤 美喜雄	平成20年8月15日
取締役執行役員	店舗営業本部長	取締役執行役員	営業副本部長	高橋 直樹	平成20年8月15日
取締役執行役員	商品営業本部長	取締役執行役員	営業副本部長	浅野 修	平成20年8月15日

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）及び当中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,801,731		7,310,304		6,679,971	
2. 売掛金		22,525		20,882		17,387	
3. 有価証券		6,539,652		7,556,669		6,546,882	
4. たな卸資産		667,461		711,996		696,981	
5. 繰延税金資産		173,819		193,208		173,565	
6. その他		328,289		353,200		214,620	
7. 貸倒引当金		△118		△111		△82	
流動資産合計		12,533,360	42.8	16,146,150	49.8	14,329,326	46.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	3,645,941		3,377,855		3,521,682	
(2) 土地	※2	8,511,744		8,511,744		8,511,744	
(3) その他		452,959		368,941		433,683	
有形固定資産合計		12,610,644		12,258,541		12,467,109	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		90,504		77,633		91,429	
(2) その他		8,495		3,647		6,071	
無形固定資産合計		99,000		81,280		97,500	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		300,000		300,000		300,000	
(2) 繰延税金資産		125,491		133,927		136,337	
(3) 長期差入保証金		3,584,886		3,388,857		3,502,036	
(4) その他		28,497		81,018		56,322	
(5) 貸倒引当金		△19		△101		△66	
投資その他の資産 合計		4,038,856		3,903,702		3,994,629	
固定資産合計		16,748,502	57.2	16,243,524	50.2	16,559,239	53.6
資産合計		29,281,862	100.0	32,389,674	100.0	30,888,566	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		2,786,447		2,992,771		2,745,566	
2. 未払金		1,327,629		1,388,826		1,389,844	
3. 未払法人税等		929,169		1,098,103		1,043,162	
4. 未払消費税等	※3	109,998		112,235		130,147	
5. 未払費用		630,195		581,543		649,101	
6. 賞与引当金		198,655		207,000		165,000	
7. その他		311,253		381,515		243,188	
流動負債合計		6,293,349	21.5	6,761,995	20.9	6,366,010	20.6
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		258,235		293,474		285,015	
2. その他		249,746		213,984		232,300	
固定負債合計		507,981	1.7	507,458	1.5	517,316	1.7
負債合計		6,801,331	23.2	7,269,453	22.4	6,883,326	22.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		1,515,150	5.2	1,515,150	4.7	1,515,150	4.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,950,724		1,950,724		1,950,724	
資本剰余金合計		1,950,724	6.7	1,950,724	6.0	1,950,724	6.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		53,464		53,464		53,464	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		17,700,000		19,700,000		17,700,000	
繰越利益剰余金		2,044,467		2,684,157		3,569,176	
利益剰余金合計		19,797,931	67.6	22,437,621	69.3	21,322,640	69.0
4. 自己株式		△783,275	△2.7	△783,275	△2.4	△783,275	△2.5
株主資本合計		22,480,531	76.8	25,120,220	77.6	24,005,239	77.7
純資産合計		22,480,531	76.8	25,120,220	77.6	24,005,239	77.7
負債純資産合計		29,281,862	100.0	32,389,674	100.0	30,888,566	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			32,584,458	100.0		33,241,003	100.0		65,013,075	100.0
II 売上原価			24,659,611	75.7		25,030,308	75.3		48,913,239	75.2
売上総利益			7,924,847	24.3		8,210,695	24.7		16,099,836	24.8
III 不動産賃貸収入			356,058	1.1		342,867	1.0		709,938	1.1
営業総利益			8,280,905	25.4		8,553,562	25.7		16,809,774	25.9
IV 販売費及び一般管理費			5,900,619	18.1		5,917,251	17.8		11,828,089	18.2
営業利益			2,380,286	7.3		2,636,310	7.9		4,981,684	7.7
V 営業外収益	※1		44,516	0.1		56,594	0.2		94,279	0.1
VI 営業外費用	※2		4,025	0.0		2,812	0.0		6,246	0.0
経常利益			2,420,777	7.4		2,690,092	8.1		5,069,717	7.8
VII 特別利益			—	—		—	—		—	—
VIII 特別損失	※3		13,382	0.0		2,895	0.0		40,569	0.1
税引前中間 (当期) 純利益			2,407,394	7.4		2,687,197	8.1		5,029,147	7.7
法人税、住民税及び 事業税		909,041			1,099,986			2,016,677		
法人税等調整額		84,614	993,656	3.1	△17,233	1,082,752	3.3	74,023	2,090,700	3.2
中間 (当期) 純利益			1,413,738	4.3		1,604,444	4.8		2,938,446	4.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本合 計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448	
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975	
中間純利益						1,413,738	1,413,738			1,413,738	1,413,738	
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）											—	
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	△1,032,973	967,027	232,470	△1,414	1,198,083	1,198,083	
平成19年8月31日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	2,044,467	19,797,931	△783,275	—	22,480,531	22,480,531	

当中間会計期間（自平成20年3月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合 計				
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金						
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	24,005,239	24,005,239		
中間会計期間中の変動額												
別途積立金の積立					2,000,000	△2,000,000	—		—	—		
剰余金の配当						△489,463	△489,463		△489,463	△489,463		
中間純利益						1,604,444	1,604,444		1,604,444	1,604,444		
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純 額）										—		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	△885,019	1,114,980	—	1,114,980	1,114,980		
平成20年8月31日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	19,700,000	2,684,157	22,437,621	△783,275	25,120,220	25,120,220		

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

	株主資本										純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰余金						
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	15,700,000	3,077,440	18,830,904	△1,015,745	1,414	21,282,448	21,282,448	
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立て					2,000,000	△2,000,000	—			—	—	
剰余金の配当						△423,975	△423,975			△423,975	△423,975	
当期純利益						2,938,446	2,938,446			2,938,446	2,938,446	
自己株式の処分						△22,736	△22,736	232,470	△1,414	208,320	208,320	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	2,000,000	491,736	2,491,735	232,470	△1,414	2,722,791	2,722,791	
平成20年2月29日 残高 (千円)	1,515,150	1,950,724	1,950,724	53,464	17,700,000	3,569,176	21,322,640	△783,275	—	24,005,239	24,005,239	

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		2,407,394	2,687,197	5,029,147
減価償却費		232,272	217,856	478,302
無形固定資産償却費 その他投資及び繰延 資産償却費		19,474	17,372	38,527
貸倒引当金の増加額		44	62	56
賞与引当金の増加額		38,655	42,000	5,000
退職給付引当金の増 加額		16,505	8,459	43,285
役員退職慰労引当金 の減少額		△241,262	—	△241,262
受取利息及び受取配 当金		△21,016	△29,416	△43,808
支払利息		615	—	615
有形固定資産除却損		13,382	919	40,541
有形固定資産売却損		—	1,976	27
売上債権の減少(△ 増加)額		4,261	△3,494	9,399
たな卸資産の減少 (△増加)額		5,240	△15,014	△24,280
前払費用の減少(△ 増加)額		△88,352	△80,925	4,444
その他流動資産の増 加額		△27,548	△76,172	△4,273
仕入債務の増加額		113,715	247,205	72,834
未払消費税等の減少 額		△72,140	△17,911	△51,992
未払費用の増加 (△ 減少) 額		△13,846	△67,557	5,060
未払金の増加額		88,367	79,714	75,598
長期未払金の増加 (△減少) 額		27,256	△14,266	27,256
その他流動負債の増 加 (△減少) 額		55,674	106,718	△12,391
その他		△3,151	△276	683
小計		2,555,540	3,104,447	5,452,771
利息及び配当金の受 取額		18,856	29,068	39,093
利息の支払額		△208	△8,203	△208
法人税等の支払額		△1,123,288	△1,015,667	△2,119,506
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,450,901	2,109,645	3,372,150

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△30,000	△4,029,689	△60,000
定期預金の払戻によ る収入		60,000	912,075	60,000
有価証券の取得によ る支出		△301,527	△3,494,328	△4,295,888
有価証券の満期によ る収入		—	2,804,234	1,996,862
有形固定資産の取得 による支出		△83,342	△96,121	△137,550
有形固定資産の売却 による収入		—	4,911	13
無形固定資産の取得 による支出		△1,662	△613	△16,954
貸付けによる支出		△4,500	△11,000	△14,500
貸付金の回収による 収入		1,380	1,210	4,605
その他投資の取得に よる支出		△100,334	△3,228	△100,910
その他投資の減少に よる収入		61,074	119,827	118,684
預り保証金の減少に よる支出		△3,666	△4,050	△21,111
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△402,577	△3,796,773	△2,466,750
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△170,000	—	△170,000
配当金の支払額		△422,749	△488,664	△423,410
自己株式の処分によ る収入		208,460	—	208,460
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△384,289	△488,664	△384,950
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の 増加(△減少)額		664,034	△2,175,793	520,449
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		10,230,586	10,751,036	10,230,586
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	10,894,620	8,575,243	10,751,036

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 最終仕入原価法による原価法 上記以外の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 9年～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 5年間で均等償却しております。 ②ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これによる営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 同左 ②ソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 其他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品のうち生鮮食料品 同左 上記以外の商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 ①のれん 同左 ②ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左	同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社においては、内規に基づく期末要支給額を、役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成19年5月30日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打切り支給することを決議いたしました。これに伴い役員退職慰労引当金は全額取崩して、27,256千円を「長期未払金」に振替え、固定負債「その他」に含めて計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 4,930,680</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 1,025,887 土地 6,940,118 <hr/>計 7,966,005</p> <p>(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「未払消費税等」として 表示しております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 5,287,437</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 957,496 土地 6,940,118 <hr/>計 7,897,614</p> <p>(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>※3. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 5,083,989</p> <p>※2. 担保提供資産 (担保に供している資産) (千円) 建物 982,898 土地 6,940,118 <hr/>計 7,923,016</p> <p>(上記に対応する債務) 担保資産に対応する債務はありません。 銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> <p>※3. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 3,369 有価証券利息 17,511 受取手数料 22,565</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 615</p> <p>※3. 特別損失の主要項目 (千円) 建物除却損 9,039 車両運搬具除却損 50 工具器具備品除却損 4,292</p> <p>4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 232,272 無形固定資産 16,407</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 7,914 有価証券利息 21,352 受取手数料 26,171</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 特別損失の主要項目 (千円) 車両運搬具売却損 1,976 機械装置除却損 371 工具器具備品除却損 548</p> <p>4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 217,856 無形固定資産 16,832</p>	<p>※1. 営業外収益の主要項目 (千円) 受取利息 6,829 有価証券利息 36,842 受取手数料 46,788</p> <p>※2. 営業外費用の主要項目 (千円) 支払利息 615</p> <p>※3. 特別損失の主要項目 (千円) 車両運搬具売却損 27 建物除却損 31,138 構築物除却損 965 車両運搬具除却損 259 工具器具備品除却損 8,178</p> <p>4. 減価償却実施額 (千円) 有形固定資産 478,302 無形固定資産 33,199</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式(注)	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

(注) 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式	414,420	—	—	414,420
合計	414,420	—	—	414,420

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,651,000	—	—	12,651,000
合計	12,651,000	—	—	12,651,000
自己株式				
普通株式（注）	537,420	—	123,000	414,420
合計	537,420	—	123,000	414,420

（注） 減少株式数の内訳は新株予約権の行使に基づく自己株式の処分による減少123,000株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	423,975	35.00	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	489,463	利益剰余金	40.00	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,801,731	現金及び預金勘定 7,310,304	現金及び預金勘定 6,679,971
有価証券勘定 6,539,652	有価証券勘定 7,556,669	有価証券勘定 6,546,882
小計 11,341,383	小計 14,866,974	小計 13,226,854
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △45,000	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △3,192,614	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △75,000
公社債投資信託等 △401,763	短期国債等 △3,099,116	短期国債等 △2,400,817
現金及び現金同等物 10,894,620	現金及び現金同等物 8,575,243	現金及び現金同等物 10,751,036

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	2,997,826	2,997,997	170
合 計	2,997,826	2,997,997	170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド (4銘柄)	1,637,749
その他	1,904,076

当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	3,996,898	3,996,924	25
合 計	3,996,898	3,996,924	25

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 短期社債	999,698
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券 フリーファイナンシャルファンド	1,954,125
その他	605,947

前事業年度末（平成20年2月29日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
国債・地方債等	2,997,835	2,997,885	49
合 計	2,997,835	2,997,885	49

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
短期社債（2銘柄）	999,693
ノムラヨーロッパファイナンスN.V. NO. 4737	300,000
(2) その他有価証券	
フリーファイナンシャルファンド（4銘柄）	1,643,765
その他	905,587

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
決議年月日 (定時株主総会決議)	平成14年5月23日	平成15年5月22日
新株予約権の付与対象者の区分別人数	取締役 5名 従業員 594名	取締役 5名 従業員 656名
ストック・オプションの数 (個)	2,391	1,200
新株予約権の付与日 (取締役会決議日)	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定条件	(注) 1	(注) 1
新株予約権の対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません	対象勤務期間の定めは ありません
新株予約権の権利行使期間	平成17年6月1日 平成19年5月31日	平成17年6月1日 平成19年5月31日
新株予約権の権利行使条件	(注) 2	(注) 2

- (注) 1. 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要します。
2. 権利行使条件は以下のとおりです。
- ① 新株予約権の権利行使時において、新株予約権者が当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
 - ② 新株予約権数の一部につき、これを行使することが出来る。ただし、1個未満の新株予約権については、この限りではない。
 - ③ その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会議により決定する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
	平成15年2月期	平成16年2月期
新株予約権の付与日（取締役会決議日）	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利確定前（株）		
前事業年度末残	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
当事業年度末残	—	—
新株予約権の権利確定後（株）		
前事業年度末残	76,800	47,000
権利確定	—	—
権利行使	76,600	46,400
失効	200	600
当事業年度末残	—	—

② 単価情報

	第1回 ストック・オプション	第2回 ストック・オプション
	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の付与日（取締役会決議日）	平成14年5月30日	平成15年5月29日
新株予約権の権利行使価格（円）	1,890	1,400
新株予約権の行使時の平均株価（円）	3,118	3,118
新株予約権の公正な評価単価（付与日）	—	—

（注）平成16年7月22日の開催の取締役会決議により、平成16年10月20日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の権利行使価格」が調整されております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 (円)	1,837.16	2,052.88	1,961.76
1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	115.90	131.12	240.52
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (千円)	1,413,738	1,604,444	2,938,446
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (千円)	1,413,768	1,604,444	2,938,446
期中平均株式数 (株)	12,197,981	12,236,580	12,217,175

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>1. 重要な設備投資</p> <p>平成20年9月8日開催の取締役会において下記固定資産の取得を決議して、平成20年9月30日に物件の引渡しを受けております。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、営業を拡大することを目的とする新店舗用地を取得いたしました。</p> <p>(2) 取得物件の内容</p> <p>所在地 : 東京都世田谷区 土地面積 : 631.39㎡ 建物面積 : 1,952.31㎡ 取得価額 : 610百万円</p> <p>(3) 当該設備の導入時期及び営業に及ぼす影響</p> <p>当該物件は古い建物があり、取り壊して新たに当社の店舗用建物を建築し営業を開始いたします。ただし取り壊し時期及び開店時期は未定であります。従って、当該設備が当中間会計期間後の営業に及ぼす影響は未定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年7月3日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成20年8月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 半期報告書の訂正報告書

（第50期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成20年11月17日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第46期）（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第47期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(7) 半期報告書の訂正報告書

（第48期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(8) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第48期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(9) 半期報告書の訂正報告書

（第49期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(10) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第49期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(11) 半期報告書の訂正報告書

（第50期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

(12) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第50期）（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）平成20年11月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

株式会社 オオゼキ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月20日

株式会社 オオゼキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 太田 莊一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オオゼキの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オオゼキの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。